

1. 米 国

昨年(1955)の米国経済は、未曾有の活況を呈し、鉱工業生産は約1割1分余の拡大、雇用者数は約5分程度の増加、失業者数は2割余も減少するなど、史上最高の繁栄をおう歌した。

しかも本年に入ってから、鉱工業生産は高水準において横這いを続けており、さらにいままでの耐久消費財需要に支えられていた経済の基調が、最近では漸次生産財需要中心にうつりながら、全体としては依然高水準を維持しているといえよう。

しかしながら、もともと米国の昨年来の経済の好調は住宅、自動車などの耐久消費財に支えられた国内の消費景気によるものであつて、それは人口の増加とか、あるいはまた、生産技術の進歩に裏付けられたものであるが、しかしそれには、おのずから限界があり、現に農業方面の不況とか、自動車生産の減少、住宅などの賦払信用の行きすぎもみられるなど、かなりの問題を内蔵していることは否み難いところであろう。

一方、事業在庫は増加傾向を示し始め、また鉄鋼、非鉄金属などを中心に物価騰貴の気配が強くなり、その影響で金融機関の貸出は顕著な増加ぶりを示し始めた。いわば、アメリカ経済の繁栄が漸次限界に接近し、これ以上の金融機関の貸出増は物価騰貴を招く恐れが出てきたわけなのである。

そこで、このような事態に対処するため、去る1月に発表された1956年度の予算も、健全性を第一義として均衡予算を組み、減税を当分延期するなどの措置が講ぜられた。また去る4月中旬には、シカゴを除く11の連邦準備銀行の公定歩合を大巾に引上げ、その結果は、実に1933年5月以来の最高の利率となつた。

以上のような情勢から判断して、米国の経済の好調がここで急速に下向するというような事態がおこることは予想されないにしても、昨年来のような景気の上昇は最早望み得ないとみるべきではなかろうか。

2. 欧州諸国

欧州諸国も次表の通り昨年中はかなりの好調を呈したが、英国では輸入が前年比1割5分もふえていながら、物価はかなりの騰貴傾向を示し、その結果は、外国為替保有高の減少となつてあらわれてきている。しかも、このような物価騰貴の傾向は、程度の差や、時間的なずれはあるにしても、昨年来、欧州全般にひろがる傾向が見え始め、このような事態に対処して、各国とも公定歩合の引上げとか、金融機関の貸出の抑制とか、賦払信用の抑制など金融面からの引締めを始め、各種補助金の削減、政府事業の中止、消費税、間接税の引上げなど、財政面からの諸措置を講じて引締めへ転じてきていることは、周知の通りである。

昭和30年中の前年比増減率

(日銀統計局調)

	英	国	西	ド	イ	ツ	フ	ラ	ン	ス
鉱工業生産	(+)	5.2%	(+)	15.9%	(+)	6.9%				
機械新規受注高	(+)	35.2	(+)	31.6						
建築着工	(+)	29.5	(+)	1.5						
賃金	(+)	6.7	(+)	7.0	(+)	7.7				
失業者	(-)	18.4	(-)	23.9	(-)	13.8				
貿易輸出	(+)	8.6	(+)	16.6	(+)	12.1				
貿易輸入	(+)	15.0	(+)	26.6	(+)	8.8				
金外国為替保有高	(-)	23.3	(+)	17.0	(+)	75.5				
物価卸売	(+)	3.1	(+)	2.6	(-)	0.2				
物価消費者	(+)	4.2	(+)	1.9	(+)	1.1				

家計収支の状況

全都市勤労者世帯(1世帯当り平均人員4.70~4.80人 総理府統計局調)

(単位円)

	26年平均	27年平均	28年平均	29年平均	30年平均
収入	16,532	20,822	26,025	28,283	29,169
家計費	14,401	17,852	21,727	23,067	23,513
貯蓄	(-) 151	352	749	1,027	1,454
貯蓄率	—	% 1.7	% 2.9	% 3.6	% 5.0
エンゲル係数	% 51.7	% 48.7	% 45.0	% 45.5	% 44.5

(注)「収入額—家計費」と貯蓄額との不一致は本表に省略の租税、借入返済、繰越金等による。

全府県農家世帯(1世帯当り平均人員6.24人 農林省調)

(単位円)

	26年平均	27年平均	28年平均	29年平均	30年平均
収入	24,677	29,441	32,457	35,875	38,147
家計費	16,373	19,297	21,535	23,414	24,082
貯蓄	—	1,605	1,453	2,235	2,842
貯蓄率	—	% 5.5	% 4.5	% 6.2	% 7.5
エンゲル係数	% 55.5	% 53.4	% 51.4	% 51.4	% 52.1